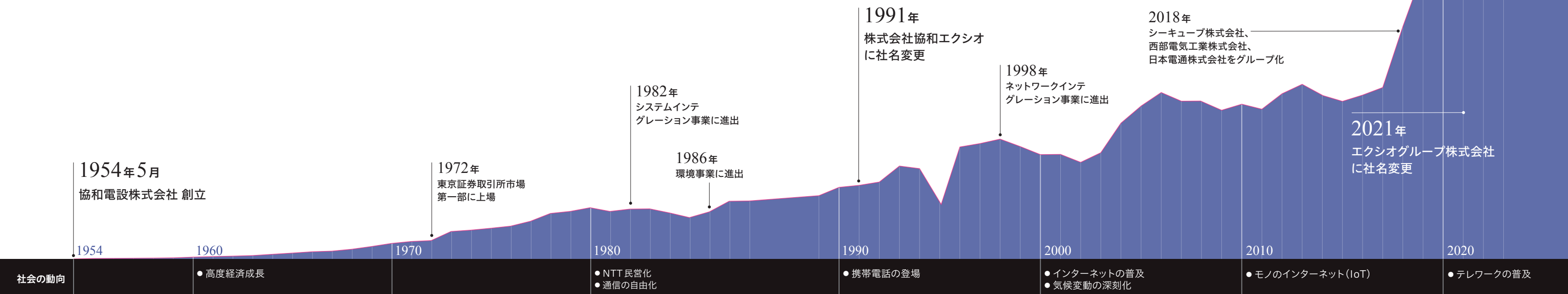


これまでも、これからも
「つなぐ」価値を社会と人に

2023年度 売上高(連結)
6,140億円



「つなぐ力」で
生み出した価値

どんな「あたりまえ」を
創った？

創業～1970年代



通信キャリア事業

高品質な通信インフラ網を 日本全国へ

高度経済成長期を迎えた日本で、欠かせないインフラの一つが、電話をはじめとする通信網でした。私たちは、日本各地で電気通信設備の施工を担い、通信網の整備に貢献しました。

とう道工事へのシールド工法の導入

通信用地下ケーブルを収容するとう道(トンネル)は従来、人力で掘削していましたが、この頃からシールドマシンでの掘削が一般的に。現在では、総延長約650kmに上るとう道が、日本各地で通信インフラを支えています。

1980～1990年代



通信キャリア事業

モバイル通信の普及と 通信網の高度化を担う

携帯電話の普及に加え、光ファイバ通信やデジタル通信など高規格な通信網のニーズが拡大しました。当社は、こうした事業環境を追い風に、大規模工事に対応できる施工力を高めました。

光ファイバ回線の普及

1983年から1985年にかけての「日本縦貫光ファイバケーブル伝送路」工事では、日本全国を縦断する約4,000kmの「高速通信ハイウェイ」の構築に参画。大容量情報を伝送する時代の幕開けの一翼を担いました。

2000年代



都市インフラ事業

環境分野の事業を拡大し 環境問題解決に貢献

環境への関心が高まる中、電気通信工事で培った技術力を強みに、廃棄物処理施設やバイオマスボイラの建設・運用・保守を一貫して提供するサービスを拡大しました。

i-modeなど携帯端末でのネット接続

1999年にサービスを開始したNTTドコモのi-modeは、2000年には早くも契約数1,000万台を突破。競合他社も含めた携帯回線でのデータ通信量の飛躍的な伸長を、当社グループは、無線局設置などの工事で支えました。

2010年代



システムソリューション事業

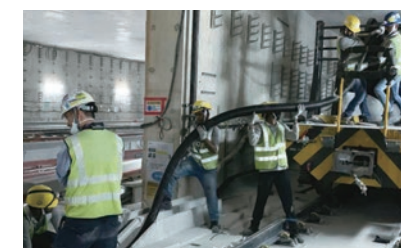
ICTソリューションを トータルで提供する企業に

スマートフォンやタブレットの普及、クラウドサービスへの移行といったIoT時代に対応するための動きが活発になる中、当社は、ICTを活用したトータルソリューションを提供しました。

LTEの導入とIoTの登場

高速化通信規格LTEの導入にあたり、当社グループはキャリアアグリゲーション、アンテナ追加・取替工事、小型基地局建設などの工事に携わりました。同規格の普及とともに、モノのインターネット (IoT) がさまざまな分野で活用されるようになりました。

2020年代



システムソリューション事業

成長著しい海外市場へ向け グローバル事業を拡大

国内市場の成熟化に伴い、さらなる成長機会を求めて、シンガポールを拠点に事業を展開。通信設備を含む都市インフラ・システムソリューション・新ビジネスの3分野に取り組んでいます。

情報教育の高度化

1人1台の学習用端末と高速通信ネットワークの一体的な整備をめざしたGIGAスクール構想。当社グループは、全国公立小中学校の1/6に当たる約5,000校のパッケージ導入を支援し、子どもたちの教育ICT環境の充実に貢献しました。

“つなぐ力”が生み出す多彩な事業で 社会の豊かさに貢献

私たちが創業以来培ってきた強みは、高品質な情報通信インフラを構築する技術力です。これまで培ってきたこの技術力を幅広い分野の社会課題の解決に役立てることで、事業領域を拡大しつつ、人々の豊かな暮らしと社会の持続的な成長に貢献しています。



通信キャリア事業

通信キャリア事業者の通信設備の設計・施工・運用・保守までの一貫サービスを全国ワンストップ体制で提供しています。5Gモバイル通信や光ファイバ、サーバ・ルータなど、多様な通信インフラの工事を担っています。



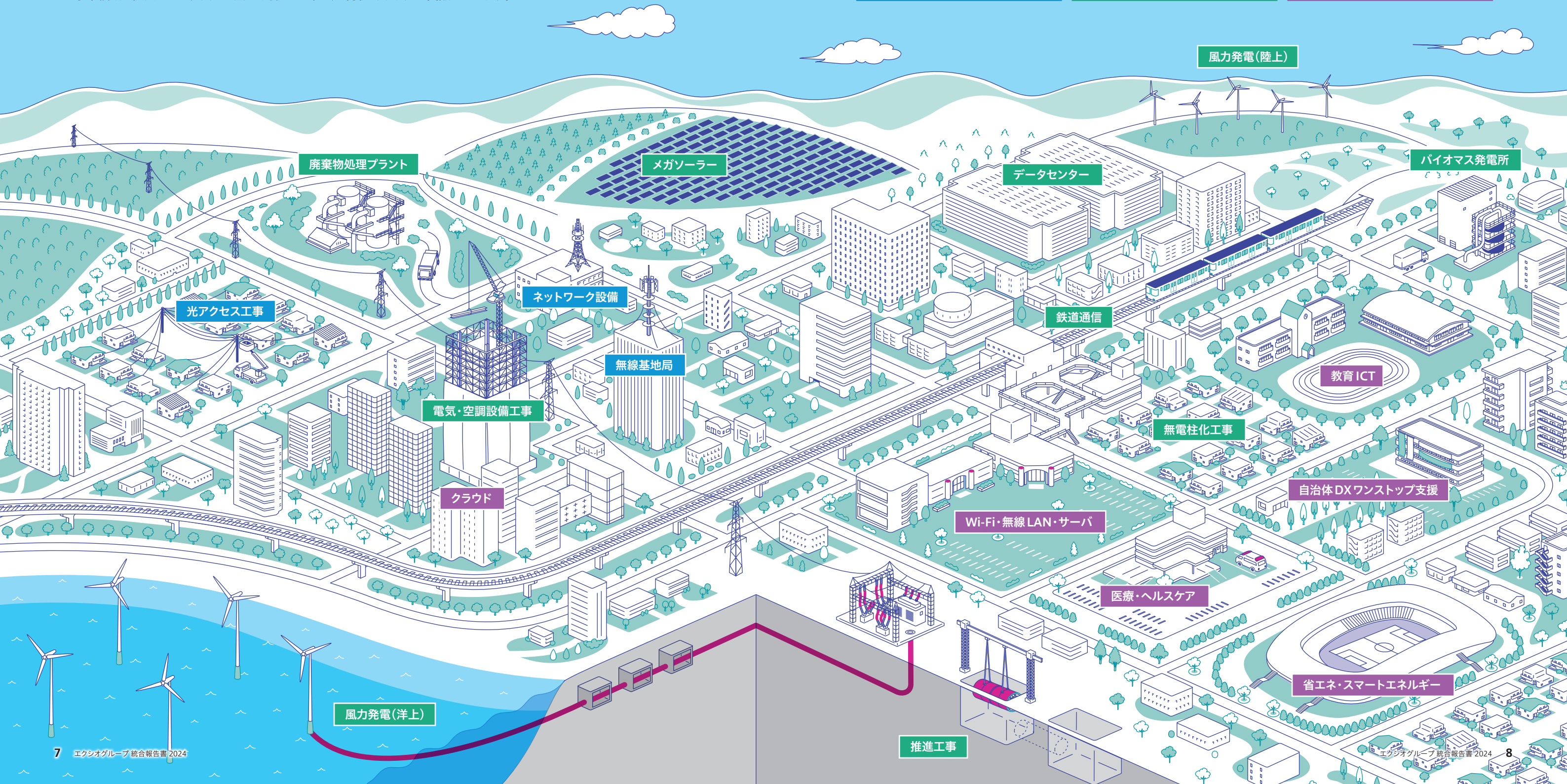
都市インフラ事業

鉄道通信設備等の各種通信インフラ、データセンターやオフィスビルなどの電気関連設備、無電柱化設備などのさまざまなインフラ工事を、設計・施工からメンテナンスまで一貫した体制で行っています。



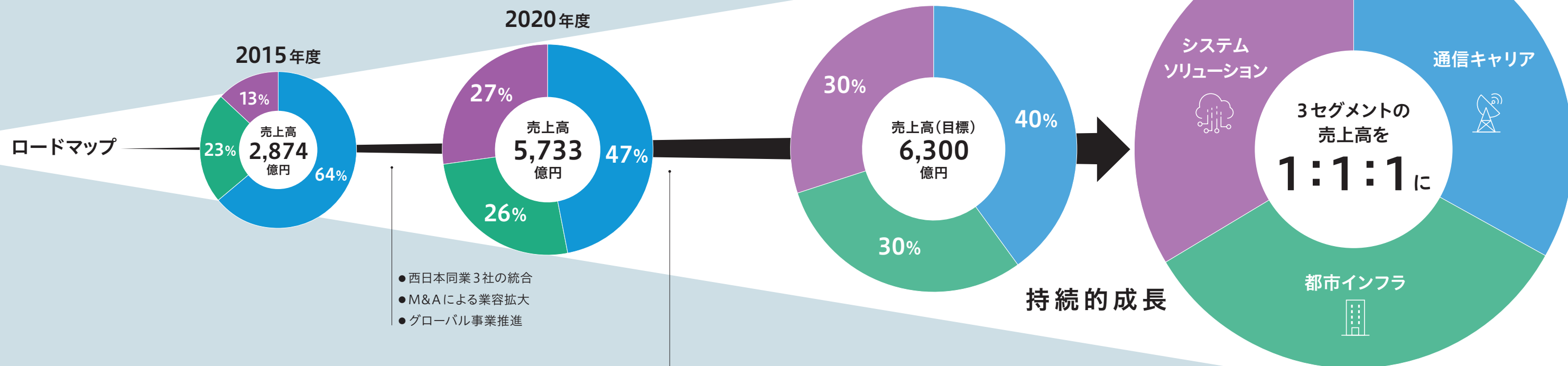
システムソリューション事業

通信ネットワークシステムから、製造業向けの基幹システム、教育・医療系アプリケーションまで、各種企業向けシステムの構築・保守・運用において、ICTを活用したトータルソリューションを提供しています。



持続的な成長に向け、 新たな事業領域を開拓

当社グループは、これまで培ってきた「つなぐ力」を最大限発揮し、企業価値を持続的に向上させていくため、「通信キャリア・都市インフラ・システムソリューションの3セグメントの事業規模(売上高)を2030年に同等程度にする」という長期ビジョンを掲げています。



成長ドライバーを担う主な事業

都市インフラ事業



再生可能エネルギー
→ p41-42「特集1」

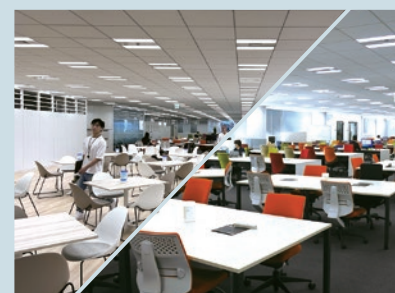


データセンター
→ p59-60「都市インフラ事業」



社会インフラ設備工事
→ p43-44「特集2」

システムソリューション事業



中核子会社によるビジネス基盤拡大
→ p61-62「システムソリューション事業」



リカーリングビジネスの拡充
→ p61-62「システムソリューション事業」



グローバル事業
→ p63-64「グローバル事業の強化」

財務

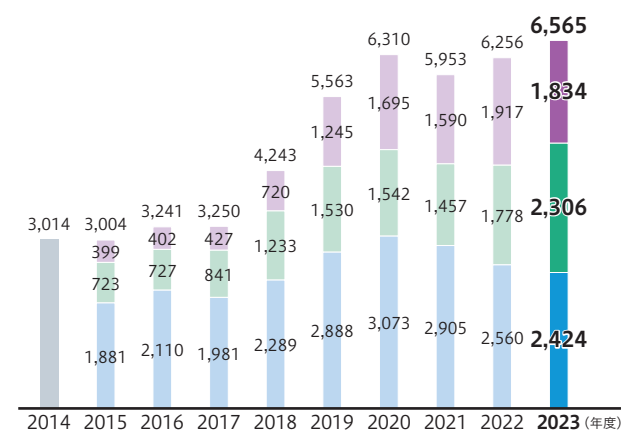
集計範囲：エクシオグループ(株)および連結子会社

※ 当社は2024年4月1日付で普通株式2株の割合で株式分割を行っています。過年度の数値は、これを考慮し再計算した数値を掲載しています。

受注高

6,565億円 前年度比 +4.9% ▲

■ 通信キャリア事業 ■ 都市インフラ事業 ■ システムソリューション事業 (億円)

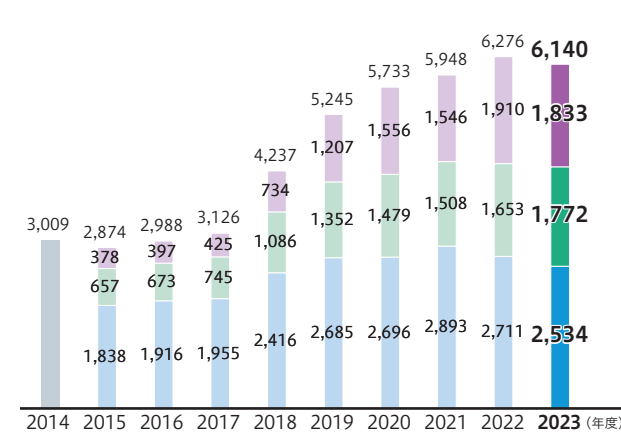


通信キャリア事業者の投資抑制や海外の低迷の影響を受けたものの、データセンターを中心に都市インフラの受注が好調でした。その結果、前年度比4.9%増と過去最高を更新しました。

売上高

6,140億円 前年度比 -2.2% ▼

■ 通信キャリア事業 ■ 都市インフラ事業 ■ システムソリューション事業 (億円)



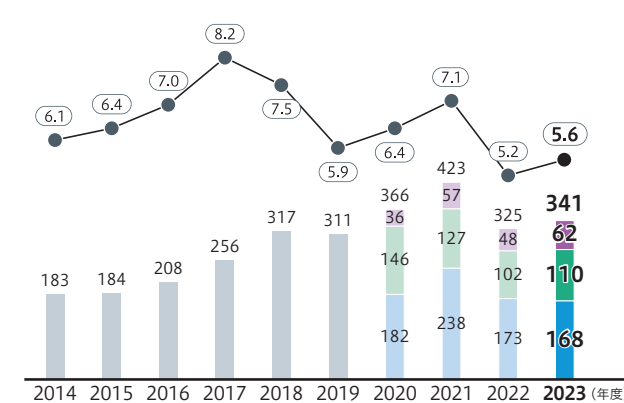
前年度の水準には届かなかったものの、都市インフラ事業のエネルギーユニット、公共関係が順調に売上を伸ばしました。その結果、2年連続で6,000億を超える高い水準を確保することができました。

営業利益

341億円 前年度比 +4.8% ▲

■ 通信キャリア事業 ■ 都市インフラ事業 ■ システムソリューション事業 (億円)

● 営業利益率 (%)

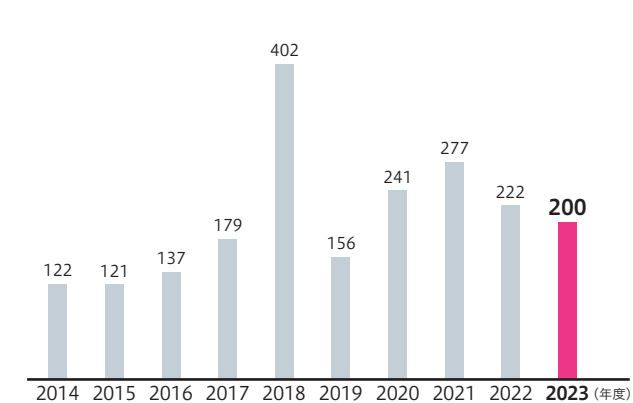


構造改革の取り組みや国内事業の伸びもあり、全セグメントで増益となりました。通信キャリア事業の利益率低下に歯止めがかかるとともに、システムソリューション事業の利益率が改善しました。

親会社株主に帰属する当期純利益

200億円 前年度比 -9.8% ▼

■ 親会社株主に帰属する当期純利益 (億円)

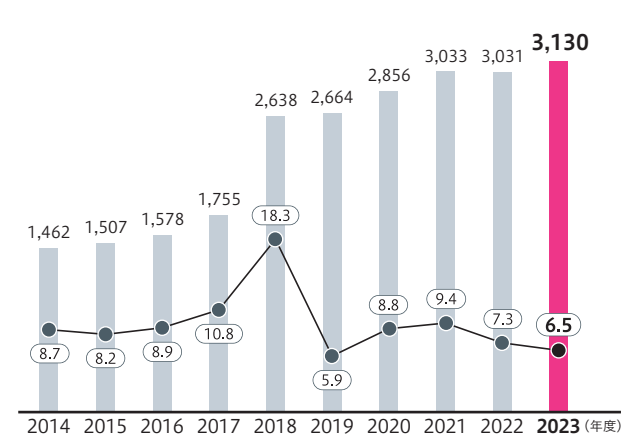


海外における棚卸資産評価損に伴い、前年度比21億円減の200億円となりました。

ROE

6.5% 前年度比 -0.8ポイント ▼

● ROE (%) ■ 自己資本 (億円)

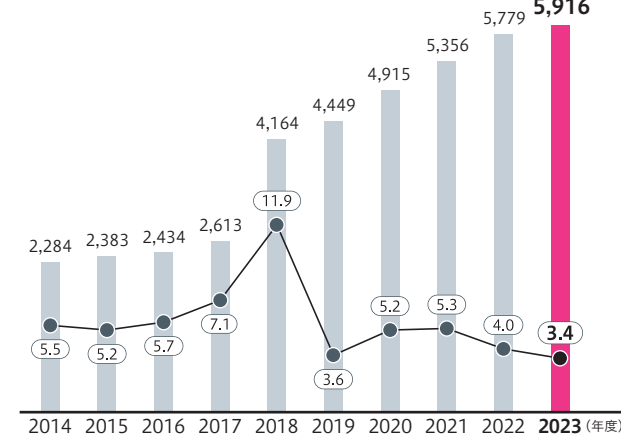


当期純利益が減少したことにより、前年度比0.8ポイント減の6.5%となりました。中期経営計画で掲げたROE9.0%の達成に向けて、収益性を強化していきます。

ROA

3.4% 前年度比 -0.6ポイント ▼

● ROA (%) ■ 総資産 (億円)

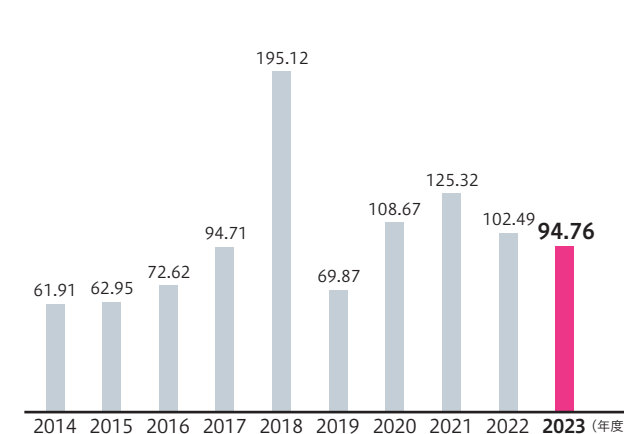


当期純利益が減少したことにより、前年度比0.6ポイント減の3.4%となりました。

1株当たり当期純利益※

94.76円 前年度比 -7.5% ▼

■ 1株当たり当期純利益 (円)

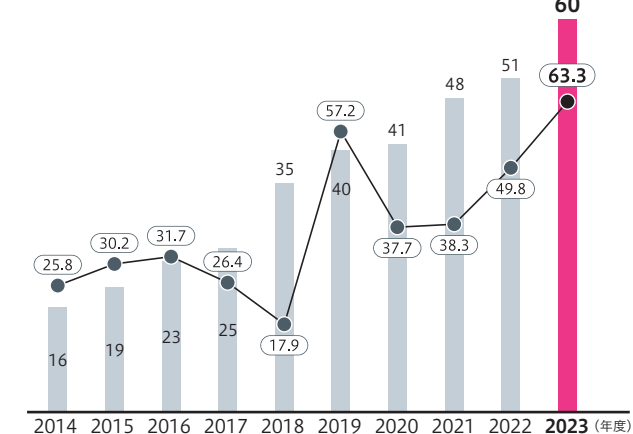


当期純利益が減少したことにより、前年度比7.5%減の94.76円となりました。なお、当社は2024年4月1日付で普通株式2株の割合で株式分割を行っています。

1株当たり配当額※

60円 前年度比 +17.6% ▲

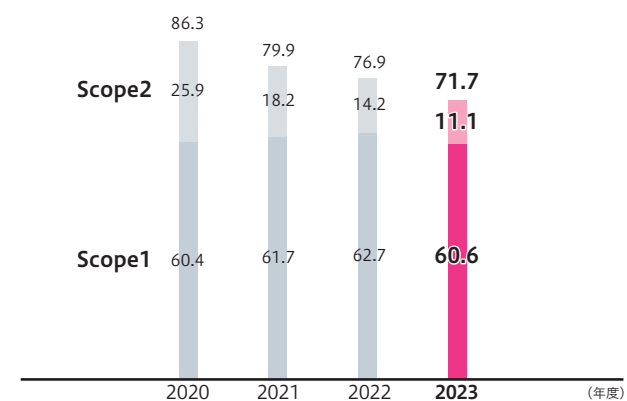
■ 1株当たり配当額 (円) ● 配当性向 (%)



2023年度からDOE水準を3.5%から4.0%に引き上げる配当方針の見直しを行っています。2023年度は年間60円配当し、12期連続の増配となりました。2024年度は、引き続き増配となる62円の配当を予定しています。

非財務

※1 集計範囲:エクシオグループ(株) ※2 主要子会社5社:シーキューブ(株)、西部電気工業(株)、日本電通(株)、大和電設工業(株)、(株)エクシオテック

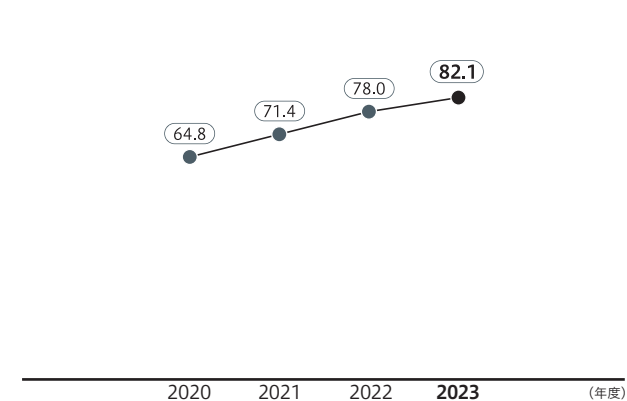
CO₂排出量(Scope1・2)71.7千t-CO₂ 前年度比 -6.7% ▼■ CO₂排出量(千t-CO₂)

2030年度までに温室効果ガス(Scope1・2)排出量を基準年である2020年度比で43.9%削減するとともに、2050年度にはカーボンニュートラルを達成するという目標を掲げています。この目標の達成に向け、各施策とそのモニタリングを行っています。

グリーン調達 ※1

82.1% 前年度比 +4.1ポイント ▲

● グリーン調達(%)

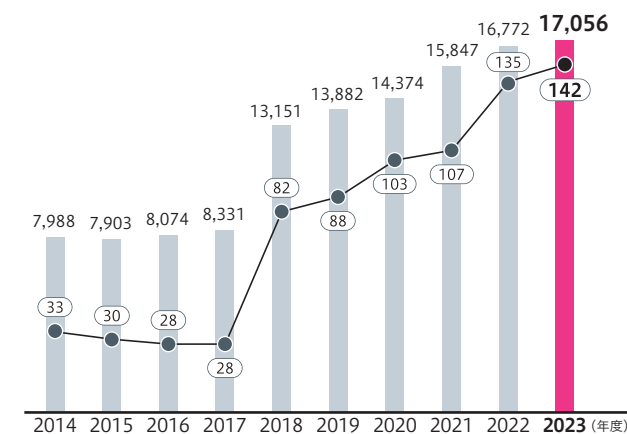


事務用品の購入にあたり、環境ラベル(マーク)付き商品積極的に選択することで、環境を考慮しできるだけ負荷を少なくする「グリーン購入」を推進しています。毎年、目標値を設定し、実績のモニタリングを行っています。

連結従業員数

17,056名 前年度比 +1.7% ▲

■ 連結従業員数(名) ● 連結子会社数(社)

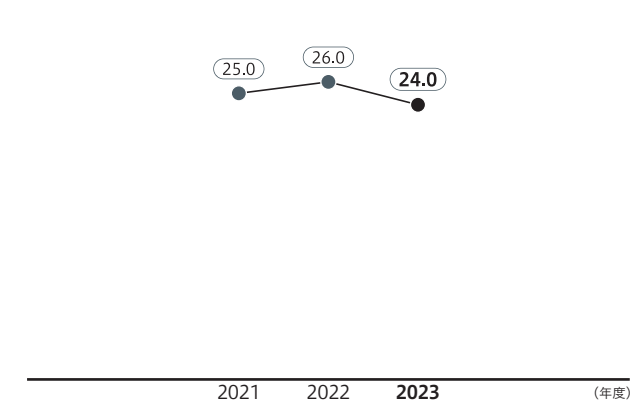


活発な採用活動に加え、新たに北日本通信(株)が連結対象となり、連結従業員数は、前年度比284名増加の17,056名となりました。

中途採用比率 ※1

24.0% 前年度比 -2.0ポイント ▼

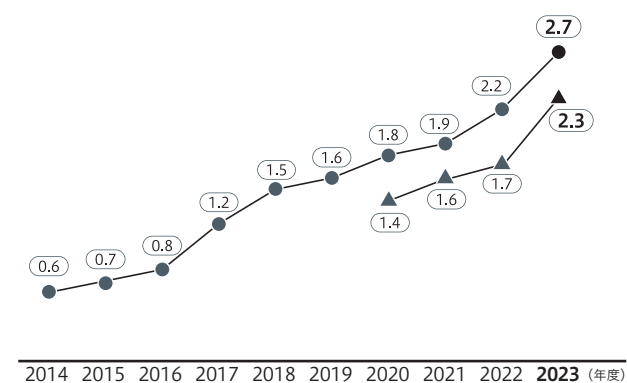
● 中途採用比率(%)



中途(キャリア)採用については、事業動向を踏まえながら、新卒採用に加え、持続可能なグループの成長に向け柔軟にスキルや経験のある人材を広く採用しています。

女性管理職比率

2.3% 前年度比 +0.6ポイント ▲

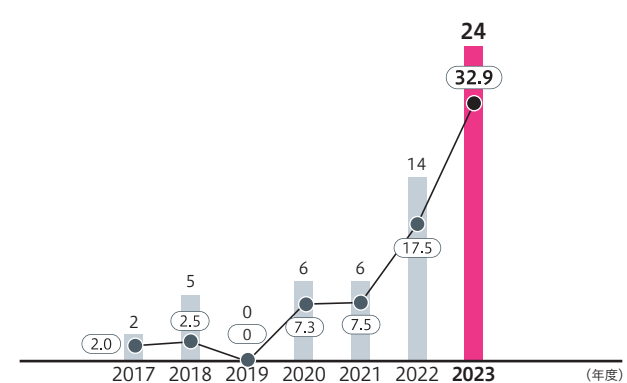
● エクシオグループ(株)(%)
▲ 連結(%)

エクシオグループ(株)は、基準年である2020年度から2025年度までに女性管理職の人数を1.5倍の30名にするという行動計画を掲げています。積極的な採用、未来の幹部育成のための育成計画の検討などを推進しています。

男性育児休業取得率・人数 ※1

32.9% 前年度比 +15.4ポイント ▲

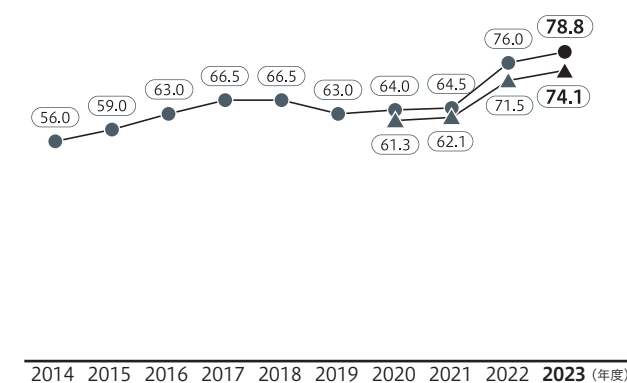
■ 男性育児休業取得人数(名) ● 男性育児休業取得率(%)



エクシオグループ(株)は、基準年である2020年度実績の7.3%から2025年度に育児休業取得率を20%にすることを行動計画の目標としています。男女を問わず「仕事と育児」を両立し、安心して長く働き続け活躍できるよう制度を整備しています。

有給休暇取得率

74.1% 前年度比 +2.6ポイント ▲

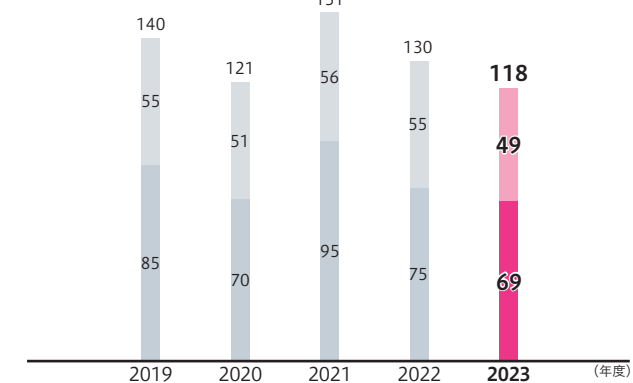
● エクシオグループ(株)(%)
▲ エクシオグループ(株)および主要子会社5社 ※2 (%)

2025年度の有給休暇の年間取得率80%を目標に設定し、大型連休、夏季休暇、年末年始休暇等に年次有給休暇を組み合わせる連続休暇取得を推進し、働きやすい環境を形成しています。

取締役会での議案数 ※1

118件 前年度比 -9.2% ▼

■ 決議事項 ■ 報告事項



取締役会資料の早期配布や社外取締役・社外監査役への事前説明の充実など、各事業部の事業戦略等を早い段階で議論し、方向性を合わせるベクトルミーティングを活用することで、充実した議論となるよう心がけています。